



## 平成31年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月14日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東  
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友松 功一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460  
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

### 1. 平成31年4月期第2四半期の連結業績（平成30年5月1日～平成30年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第2四半期	10,375	5.7	646	△13.9	629	△16.8	400	15.8
30年4月期第2四半期	9,820	2.2	751	27.6	756	31.5	345	△2.9

(注) 包括利益 31年4月期第2四半期 405百万円 (18.1%) 30年4月期第2四半期 342百万円 (△9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第2四半期	25.70	—
30年4月期第2四半期	22.19	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年4月期第2四半期	6,568	3,473	52.8	222.60
30年4月期	6,384	3,067	48.0	196.69

(参考) 自己資本 31年4月期第2四半期 3,466百万円 30年4月期 3,062百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年4月期	—	0.00	—	—	—
31年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無  
 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成31年4月期の連結業績予想（平成30年5月1日～平成31年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	10.3	1,640	21.7	1,620	20.8	970	94.4	62.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年4月期2Q	15,571,000株	30年4月期	15,571,000株
② 期末自己株式数	31年4月期2Q	ー株	30年4月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年4月期2Q	15,571,000株	30年4月期2Q	15,571,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料）

速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、総じて緩やかな回復基調が続いている一方で、米国の政策運営の行方、中国、欧州経済の不安定さから先行き不透明な状況が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成29年には前年比15.2%増の約1兆5千94億円（出所：株式会社電通「2017年 日本の広告費」）となり引き続き安定的拡大を続けております。

また、動画メディアの台頭に伴う動画広告市場の伸長や、デバイスの多様化に加え、ソーシャル・メディアの普及、大容量データを処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネット広告市場においては、広告主のターゲットとするユーザーに対し、適正にアプローチできる広告サービスが期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や「ADMATRIX DSP」、「afb」を中心とするアドテクノロジー事業の展開を強化しております。一方で、ブランド広告主のインターネットマーケティングへのシフトが急速拡大する中、ブランディング広告に特化した取組の展開を実施するなど、積極的な取組を進めてまいりました。また、日本国内で蓄積されたマーケティングやテクノロジー基盤開発のノウハウをフィリピン、台湾を筆頭に東南アジアへ展開し、中長期視点でのアジアマーケットへの展開を進めております。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,375,785千円（前年同期比5.7%増）、営業利益646,986千円（前年同期比13.9%減）、経常利益629,413千円（前年同期比16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は400,192千円（前年同期比15.8%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

#### <インターネットマーケティング事業>

「コンサルティング力×伴走力×信頼性×独自商材」を軸に中堅企業No.1のマーケティングパートナーを目指し、サービス拡販に取り組んでまいりました。また、ソーシャルメディアマーケティング\*1、リスティング広告\*2、コンテンツマーケティング\*3、アフィリエイト広告\*4などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、国内で蓄積されたマーケティングノウハウの海外展開を実施してまいりました。

一方で、競争力の創出及び収益性の向上を実現するため、ヘルスケア関連領域での更なる専門性・優位性を持つべく、事業構造の転換を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は4,461,552千円（前年同期比9.0%増）となりました。

#### <アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するディスプレイ広告市場を背景に、B to Bマーケティング支援型のDSP\*5「ADMATRIX DSP」を自社ブランドで展開し、データ連携に伴う独自技術によるターゲティング精度向上など、顧客満足度向上に取り組んでまいりました。一方で、拡大する動画広告市場に向けて、ブランディング広告に特化した取組を開始し、積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォアイトにおいて、ASP\*6として当社が自社開発したアフィリエイトプラットフォーム『afb』が順調に事業拡大し、市場において確固たるポジションの獲得に至っております。今後は中長期目線でのアジア展開を加速し、将来的にはASEAN.No.1のアフィリエイトプラットフォーム事業になるべく積極的な事業展開を推進致します。

以上の結果、当事業の売上高は7,033,010千円（前年同期比0.5%増）となりました。

#### <その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナナ、及びLP制作等が含まれており、売上高は338,175千円（前年同期比142.3%増）となりました。

- \*1 ソーシャルメディアマーケティング : ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。
- \*2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- \*3 コンテンツマーケティング : 自社Webサイト等への訪問者を増やしたい顧客に対して、コンテンツの制作/配信をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- \*4 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- \*5 DSP (Demand Side Platform) : 広告主サイドの広告効果の最大化のため、広告主サイドが広告出稿の際に使用する広告配信プラットフォーム。
- \*6 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主、自社サイトで広告を掲載したい企業及び個人を仲介する役割を担う事業者。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は5,863,412千円となり、前連結会計年度末に比べて99,671千円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は704,863千円となり、前連結会計年度末に比べて83,751千円増加しました。これは、投資有価証券の売却による減少があったものの、差入保証金及び関係会社株式が増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は2,596,814千円となり、前連結会計年度末に比べて131,508千円減少しました。これは、主にその他の減少によるものであります。

固定負債は498,320千円となり、前連結会計年度末に比べて90,378千円減少しました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は3,473,140千円となり、前連結会計年度末に比べて405,309千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,340,092千円となり、前連結会計年度末に比べ5,611千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、304,294千円のプラスとなりました。これは、主に法人税等の支払額が293,613千円があったものの、税金等調整前四半期純利益629,413千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、164,646千円のマイナスとなりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出104,760千円並びに関係会社株式の取得による支出50,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、133,840千円のマイナスとなりました。これは、長期借入金の返済による支出133,840千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月8日に発表しました「平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,334,481	3,340,092
受取手形及び売掛金	2,324,413	2,436,005
前払費用	60,206	58,241
未収入金	10,554	8,229
その他	34,843	22,565
貸倒引当金	△759	△1,721
流動資産合計	5,763,740	5,863,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	206,932	253,651
減価償却累計額	△81,234	△94,603
建物(純額)	125,697	159,047
工具、器具及び備品	238,696	268,165
減価償却累計額	△190,242	△202,764
工具、器具及び備品(純額)	48,453	65,401
その他	13,370	—
有形固定資産合計	187,521	224,448
無形固定資産		
ソフトウェア	65,426	84,676
のれん	46,872	40,302
その他	13,425	4,123
無形固定資産合計	125,724	129,102
投資その他の資産		
投資有価証券	40,252	10,228
関係会社株式	19,221	60,775
破産更生債権等	180,745	180,504
繰延税金資産	103,917	101,016
差入保証金	144,463	179,292
その他	5,254	5,242
貸倒引当金	△185,989	△185,748
投資その他の資産合計	307,865	351,311
固定資産合計	621,112	704,863
資産合計	6,384,852	6,568,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,747,686	1,769,421
1年内返済予定の長期借入金	234,340	201,000
未払金	134,337	116,296
未払法人税等	217,247	235,198
未払消費税等	18,232	26,708
賞与引当金	90,080	85,619
その他	286,399	162,569
流動負債合計	2,728,322	2,596,814
固定負債		
長期借入金	568,500	468,000
資産除去債務	20,199	30,320
固定負債合計	588,699	498,320
負債合計	3,317,022	3,095,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	1,285,516	1,685,708
株主資本合計	3,054,290	3,454,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	54
為替換算調整勘定	8,324	11,498
その他の包括利益累計額合計	8,396	11,553
非支配株主持分	5,143	7,103
純資産合計	3,067,830	3,473,140
負債純資産合計	6,384,852	6,568,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
売上高	9,820,093	10,375,785
売上原価	7,875,499	8,303,850
売上総利益	1,944,593	2,071,935
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	537,584	632,776
地代家賃	97,206	119,087
貸倒引当金繰入額	546	721
賞与引当金繰入額	50,900	40,000
減価償却費	16,584	21,047
のれん償却額	1,524	6,569
その他	488,576	604,745
販売費及び一般管理費合計	1,192,923	1,424,949
営業利益	751,670	646,986
営業外収益		
受取利息	79	32
受取配当金	0	0
為替差益	3,696	—
その他	8,339	601
営業外収益合計	12,116	635
営業外費用		
支払利息	2,887	1,785
支払手数料	3,349	4,853
為替差損	—	1,973
持分法による投資損失	812	8,245
その他	343	1,349
営業外費用合計	7,392	18,208
経常利益	756,393	629,413
特別損失		
減損損失	128,600	—
特別損失合計	128,600	—
税金等調整前四半期純利益	627,792	629,413
法人税、住民税及び事業税	237,883	224,351
法人税等調整額	44,337	2,908
法人税等合計	282,221	227,260
四半期純利益	345,571	402,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,571	400,192

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)
四半期純利益	345,571	402,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△16
為替換算調整勘定	△2,636	3,173
その他の包括利益合計	△2,619	3,157
四半期包括利益	342,952	405,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,952	403,349
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,960

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	627,792	629,413
減価償却費	76,760	46,419
のれん償却額	1,524	6,569
貸倒引当金の増減額(△は減少)	546	721
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,101	△4,460
受取利息及び受取配当金	△80	△33
支払利息	2,887	1,785
持分法による投資損益(△は益)	812	8,245
減損損失	128,600	—
売上債権の増減額(△は増加)	△143,591	△111,351
仕入債務の増減額(△は減少)	53,704	21,735
未払債務の増減額(△は減少)	△48,268	△51,703
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,971	9,466
その他	△26,974	35,922
小計	620,845	592,731
利息及び配当金の受取額	80	33
利息の支払額	△3,201	△1,397
法人税等の支払額	△297,203	△293,613
法人税等の還付額	91,294	6,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,815	304,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,340	△61,612
無形固定資産の取得による支出	△79,913	△43,148
事業譲受による支出	△18,260	—
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
差入保証金の差入による支出	△64,121	△40,732
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
その他	—	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,635	△164,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△482,000	—
長期借入れによる収入	880,000	—
長期借入金の返済による支出	△81,532	△133,840
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,368	△133,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	△196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	528,945	5,611
現金及び現金同等物の期首残高	2,377,748	3,334,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,906,694	3,340,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,091,838	5,588,792	9,680,630	139,462	9,820,093
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,449	1,409,750	1,412,199	124	1,412,323
計	4,094,287	6,998,542	11,092,830	139,587	11,232,417
セグメント利益	248,185	731,277	979,463	33,729	1,013,193

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	979,463
「その他」の区分の利益	33,729
セグメント間取引消去	△4,150
全社費用(注)	△257,371
四半期連結損益計算書の営業利益	751,670

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

アドテクノロジー事業において、一部のシステムについては当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては128,600千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)  
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,459,453	5,710,152	10,169,606	206,178	10,375,785
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,098	1,322,857	1,324,956	131,996	1,456,952
計	4,461,552	7,033,010	11,494,563	338,175	11,832,738
セグメント利益	266,739	648,069	914,808	3,637	918,445

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	914,808
「その他」の区分の利益	3,637
セグメント間取引消去	4,172
全社費用(注)	△275,632
四半期連結損益計算書の営業利益	646,986

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。